



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 (株)クラウドディア

コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 倉 正治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 鳴尾 好司

TEL 075-315-2345

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	10,213	6.9	579	91.2	589	50.9	311	△5.0
27年8月期第3四半期	9,552	△13.8	302	△63.5	390	△55.4	327	△24.5

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 208百万円 (△61.3%) 27年8月期第3四半期 537百万円 (12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	35.90	—
27年8月期第3四半期	36.14	—

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第3四半期	14,545	7,338	50.5	846.84
27年8月期	15,034	7,217	48.0	832.79

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 7,338百万円 27年8月期 7,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	10.00	—	5.00	—
28年8月期	—	5.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年8月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,860	11.9	380	—	420	228.7	220	607.6	25.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期3Q	9,689,200 株	27年8月期	9,689,200 株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	1,022,902 株	27年8月期	1,022,902 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期3Q	8,666,298 株	27年8月期3Q	9,066,402 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成28年6月30日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府・日銀の各種経済政策や金融緩和策等により企業収益や雇用環境に改善がみられるものの、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスクや資源価格の下落、年初来の円高・株安の進行等、国内景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しております。

平成28年5月には当企業グループの式場事業の主要連結子会社である株式会社クラウディアブライダルサービスが営む結婚式場の運営に関する事業を、ショップ事業の主要連結子会社である株式会社クラウディアコスチュームサービスに承継させる会社分割(効力発生日は平成28年9月1日予定)の実施を決議いたしました。

この会社分割により、当企業グループのサービス事業領域である式場事業とショップ事業の人材やノウハウ等の経営資源を結集し、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、新たに次の事業展開を行っております。

平成28年4月には主力ブランドである「JILLSTUART」、「Barbie BRIDAL」の新作ドレスコレクションを発表いたしました。

また、同月にはショップ事業において「ホテル名古屋ガーデンパレス衣裳室」(名古屋市中区)を新規開業いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	2,755	2,714	△41	△1.5
製・商品売上高	1,984	1,905	△79	△4.0
レンタル収入等	770	809	38	5.0
ショップ事業 売上高	5,067	5,153	86	1.7
衣裳等取扱収入	2,937	3,189	251	8.6
製・商品売上高	761	667	△93	△12.3
レンタル収入等	2,175	2,521	345	15.9
リゾート挙式売上高	2,129	1,964	△165	△7.8
式場事業 売上高	1,729	2,344	615	35.6
連結売上高	9,552	10,213	660	6.9

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同四半期に比べ79百万円減少の1,905百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同四半期に比べ38百万円増加の809百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ41百万円減少し2,714百万円となりました。

ショップ事業については、引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあるものの、前連結会計年度に新規開業した国内インショップ7店舗の効果や、写真事業が順調に推移した結果、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ251百万円増加の3,189百万円となりました。リゾート挙式事業については取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート挙式売上高は前年同四半期に比べ165百万円減少の1,964百万円となりました。この結果、ショップ事業の売上高は前年同四半期に比べ86百万円増加し5,153百万円となりました。

式場事業においては、平成27年9月に開業いたしました「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)の新規開業効果により、施行組数が大幅に増加し、施行組数の合計は前年同四半期に比べ203組増加の1,050組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ615百万円増加し2,344百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,213百万円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益は579百万円(同91.2%増)、経常利益は589百万円(同50.9%増)と、利益面については、営業利益、経常利益ともに前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間は結婚式場の新設予定地(奈良県奈良市)の譲渡による特別利益(固定資産売却益)205百万円を計上したことから、311百万円(同5.0%減)と前年同四半期に比べ若干の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、3,524百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金245百万円の増加、現金及び預金326百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、11,020百万円となりました。これは主に、差入保証金96百万円の増加、有形固定資産269百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ489百万円減少し、14,545百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、3,630百万円となりました。これは主に、短期借入金200百万円、未払法人税等226百万円の増加、1年内償還予定の社債180百万円、1年内返済予定の長期借入金90百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ803百万円減少し、3,575百万円となりました。これは主に、リース債務74百万円の増加、長期借入金848百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ610百万円減少し、7,206百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、7,338百万円となりました。これは主に、利益剰余金224百万円の増加、為替換算調整勘定102百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年9月30日発表の業績予想を変更しておりません。

なお、当企業グループにおいては、事業の性質上、第1四半期(9月から11月)及び第3四半期(3月から5月)の婚礼シーズン時期に、売上高、利益が偏重する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,020	1,159,155
受取手形及び売掛金	943,598	1,189,526
商品及び製品	187,179	187,467
仕掛品	158,728	153,463
原材料	217,154	215,528
貯蔵品	100,601	89,073
繰延税金資産	186,569	225,283
その他	517,902	319,144
貸倒引当金	△7,405	△14,135
流動資産合計	3,790,350	3,524,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885,458	7,843,774
減価償却累計額	△3,236,043	△3,475,809
建物及び構築物(純額)	4,649,415	4,367,965
機械装置及び運搬具	474,727	469,162
減価償却累計額	△322,510	△340,173
機械装置及び運搬具(純額)	152,216	128,988
工具、器具及び備品	856,580	868,236
減価償却累計額	△677,686	△718,296
工具、器具及び備品(純額)	178,893	149,939
リース資産	—	114,684
減価償却累計額	—	△17,202
リース資産(純額)	—	97,481
レンタル衣裳	593,372	561,656
減価償却累計額	△312,361	△311,284
レンタル衣裳(純額)	281,010	250,371
土地	2,556,539	2,548,339
建設仮勘定	4,294	9,294
有形固定資産合計	7,822,370	7,552,380
無形固定資産		
借地権	40,962	35,491
のれん	50,823	25,411
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	99,542	68,659
投資その他の資産		
投資有価証券	26,496	27,248
保険積立金	271,131	285,797
差入保証金	2,563,969	2,660,523
繰延税金資産	43,104	42,309
その他	496,248	455,813
貸倒引当金	△78,990	△72,120
投資その他の資産合計	3,321,961	3,399,573
固定資産合計	11,243,874	11,020,613
資産合計	15,034,224	14,545,120

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,800	358,542
短期借入金	300,000	500,000
1年内償還予定の社債	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,230,625	1,140,504
リース債務	5,267	29,630
未払法人税等	51,442	278,155
賞与引当金	102,320	237,973
その他	1,209,088	1,085,889
流動負債合計	3,437,545	3,630,694
固定負債		
長期借入金	3,455,538	2,607,227
リース債務	22,997	97,066
役員退職慰労引当金	507,461	519,843
繰延税金負債	74,827	26,714
資産除去債務	234,080	231,830
その他	84,572	92,811
固定負債合計	4,379,477	3,575,495
負債合計	7,817,023	7,206,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,201,683	5,426,128
自己株式	△623,327	△623,327
株主資本合計	6,878,822	7,103,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,449
為替換算調整勘定	335,769	233,212
その他の包括利益累計額合計	338,378	235,662
純資産合計	7,217,201	7,338,930
負債純資産合計	15,034,224	14,545,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	9,552,474	10,213,286
売上原価	3,371,365	3,350,528
売上総利益	6,181,108	6,862,758
販売費及び一般管理費	5,878,141	6,283,405
営業利益	302,967	579,352
営業外収益		
受取利息	1,755	9,024
受取配当金	135	167
受取賃貸料	20,114	13,511
受取手数料	13,513	13,900
貸倒引当金戻入額	63,034	—
助成金収入	14,442	783
その他	21,478	13,868
営業外収益合計	134,473	51,254
営業外費用		
支払利息	20,502	18,060
為替差損	21,475	18,214
その他	4,961	4,874
営業外費用合計	46,939	41,148
経常利益	390,501	589,459
特別利益		
固定資産売却益	205,349	1,134
固定資産受贈益	13,644	—
特別利益合計	218,993	1,134
特別損失		
固定資産売却損	1,856	5,100
固定資産除却損	11,176	2,650
減損損失	—	14,880
特別損失合計	13,032	22,630
税金等調整前四半期純利益	596,462	567,962
法人税、住民税及び事業税	210,500	342,810
法人税等調整額	58,329	△85,955
法人税等合計	268,829	256,854
四半期純利益	327,633	311,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,633	311,107

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	327,633	311,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,396	△159
為替換算調整勘定	208,858	△102,556
その他の包括利益合計	210,255	△102,716
四半期包括利益	537,888	208,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,888	208,391
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称

当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスが営む結婚式場の運営に関する事業（以下、「式場事業」といいます。）

② 事業の内容

主として国内における下記結婚式場5施設の運営を行っております。

- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」(京都市左京区)
- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ 大阪」(大阪市北区)
- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ オーシャンポートサイド」(大阪府泉佐野市)
- ・ 「ル・センティフォーリア 天保山」(大阪市港区)
- ・ 「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)

(2) 企業結合日

平成28年9月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クラウドディアブライダルサービス(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社クラウドディアコスチュームサービス(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社クラウドディアコスチュームサービス(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当企業グループの事業部門である式場事業の主要連結子会社である分割会社の事業を、ショップ事業の主要連結子会社である承継会社に承継させることにより、当企業グループのサービス事業領域の事業部門を統合・一社化し、同一方針による迅速な意思決定ができる経営体制を構築し、サービス事業領域の経営の効率化を図ることを目的として行うものであります。

当該会社分割により、両社の持つ人材やノウハウ等の経営資源を承継会社に結集し、事業環境の変化に迅速に対応してまいります。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を予定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。